

オーストラリア金融政策（2021年7月）

YCCとQEの出口に向けて歩み出す

2021年7月6日

YCCの出口戦略は市場予想通り、QE縮小で長期金利はわずかに上昇

RBA（オーストラリア準備銀行）は7月6日（現地）、YCC（イールドカーブ・コントロール）とQE（量的緩和）に関する政策変更を発表しました。

YCCはこれまで3年国債利回りを0.1%に誘導する政策でした。年限3年のYCCを継続するなら、対象債券を2024年4月償還債から2024年11月償還債に切り替えることとなりますが、今回、2024年4月償還債から切り替えないことが決定されました。つまり、今後は時間の経過とともにYCCの対象債券の年限が短くなり、更なる政策変更がなければ2024年4月償還債が償還すると同時にYCCが終了することとなります。YCCに関する決定は市場予想通りです。なお、誘導目標の0.1%に変更はありません。

QEはこれまで週50億豪ドルのペースで国債・準政府債を購入する政策（購入枠は第1弾と第2弾の合計で2,000億豪ドル）でしたが、現行の購入枠上限に達する9月初旬以降は、週40億豪ドルのペースに縮小することが決定されました。今回は購入枠を定めず、少なくとも11月中旬まで続けるとしています。それ以降の購入ペースについては、11月のRBA理事会で決定される模様です。QEに関しては市場参加者の予想が分かれており、買い入れペースを柔軟化させるとの予想も多かっただけに、明確に購入ペースを減額すると決定したことは若干のサプライズだったようで、発表後に長期金利はわずかに上昇しました。

足元では新型コロナウイルスの変異株による感染拡大が警戒されていますが、労働市場をはじめとしてオーストラリアの景気は順調に回復しています。変異株による感染が落ち着き、ワクチンが十分に普及すれば、11月にQEの更なる縮小が決定される可能性が高いとみています。ゆっくりとではありますが、RBAがYCCとQEの出口に向けて歩を進めることは豪ドルの下支え要因になると考えられます。

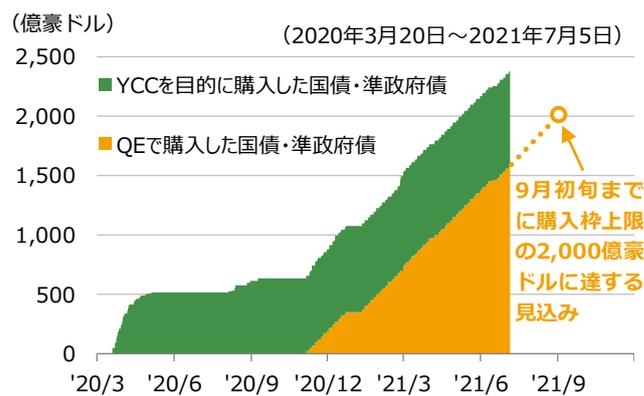
償還まで3年程度の国債の利回りとYCCの目標



※YCCの誘導目標は決定日ベース

(出所) ブルームバーグ

RBAによる国債・準政府債の購入額（累積）



(出所) RBA

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】